

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月10日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 服部 太一 (TEL) 03-6809-1165
 定時株主総会開催予定日 2024年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	110,627	25.7	10,537	△8.9	10,753	△10.4	5,715	△8.5
2023年8月期	88,030	35.7	11,565	67.3	12,000	58.9	6,245	25.6
(注) 包括利益	2024年8月期		5,404百万円 (△15.8%)		2023年8月期		6,420百万円 (28.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	324.82	324.52	18.1	19.1	9.5
2023年8月期	354.56	354.03	22.9	26.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	63,304	35,109	54.1	1,946.57
2023年8月期	49,530	29,578	58.5	1,646.95

(参考) 自己資本 2024年8月期 34,271百万円 2023年8月期 28,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	9,088	△9,946	4,154	20,844
2023年8月期	10,248	△3,802	△1,797	17,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	17.5	13,500	28.1	13,500	25.5	7,900	38.2	450.25

(注) 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年10月10日付けの取締役会決議に基づく自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名)株式会社ヒューマンシステム、株式会社クラブネット
 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期	17,833,378株	2023年8月期	17,823,114株
② 期末自己株式数	2024年8月期	227,136株	2023年8月期	239,804株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	17,594,635株	2023年8月期	17,615,696株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2024年8月期 226,590株、2023年8月期 239,340株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。(2024年8月期 232,888株、2023年8月期 200,065株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	70,919	23.0	8,081	△6.3	8,166	△7.4	4,525	△1.5
2023年8月期	57,648	39.7	8,626	76.4	8,817	73.8	4,594	32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	257.20	256.97
2023年8月期	260.84	260.45

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	49,398	26,777	53.5	1,500.75
2023年8月期	40,765	25,707	62.6	1,452.46

(参考) 自己資本 2024年8月期 26,422百万円 2023年8月期 25,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	19
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ足踏みも見られますが、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、金融資本市場の変動影響や海外景気の下振れなどもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下や我が国経済の停滞など）が迫りくる中で、2025年の先を見据えて、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）はますます加速しております。そのため、クラウドサービスやアジャイル型の開発手法などを用いたIT投資は活況の一途であり、AIの活用による生産性の向上も欠かせない技術の一つであります。

また、リモートワークの進展により、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、シフトレフトなどソフトウェア開発段階からの早期のセキュリティ対策も求められております。

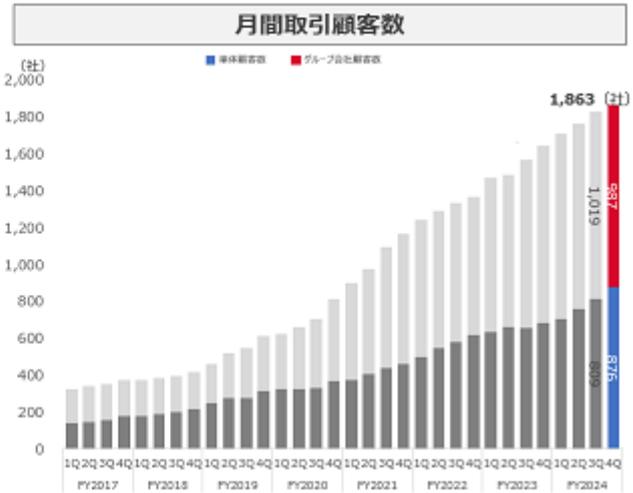
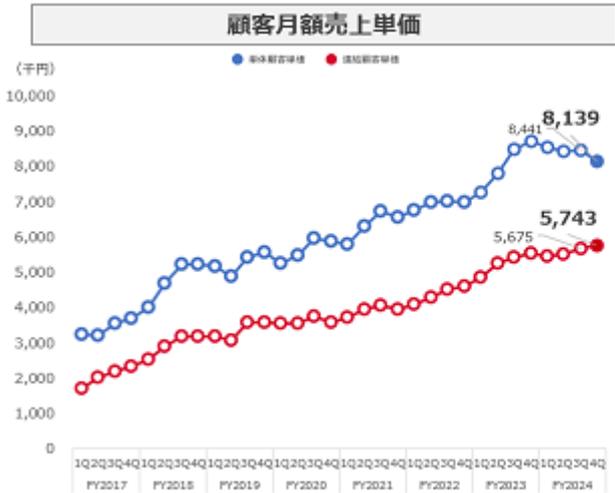
こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000ーシフトワンサウンダー」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度においては売上高110,627百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益10,537百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,715百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、具体的な指標として、2023年8月期から2024年8月期に売上高1,000億円の達成を目指す「SHIFT1000」、2026年8月期から2027年8月期に売上高2,000億円を目指す「SHIFT2000」や、2028年8月期から2030年8月期に売上高3,000億円を目指す「SHIFT3000」を掲げ、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における売上高成長を伴った業績予想値、実績値及び達成率は以下のとおりです。

	売上高成長を伴った 業績予想値（百万円）	実績値（百万円）	達成率
売上高	114,000 ～ 122,000	110,627	97.0 % ～ 90.7 %
営業利益	11,600 ～ 14,600	10,537	90.8 % ～ 72.2 %
経常利益	11,600 ～ 14,600	10,753	92.7 % ～ 73.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,300 ～ 10,000	5,715	78.3 % ～ 57.2 %

上記のとおり、売上高において着実な成長をしましたが、業績予想レンジの下限値に対して97.0%の達成となりました。また稼働率の低下に伴い、売上総利益率は前連結会計年度の水準を下回って推移しました。そのため各種施策を実施し、第4四半期末には稼働率の改善を伴って売上総利益率の復調を実現しました。また、一部の投資有価証券の評価損の計上もあり、結果として、当連結会計年度の各段階利益においては当初の予想を下回りました。なお、連結顧客単価、連結顧客数、連結エンジニア単価、連結エンジニア数などは堅調に増加・拡大をしており、これらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月間売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高を含めておりません。

(ア) 顧客月間売上単価（単体）

$$\text{顧客月間売上単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数（合計）}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月間売上単価（連結）

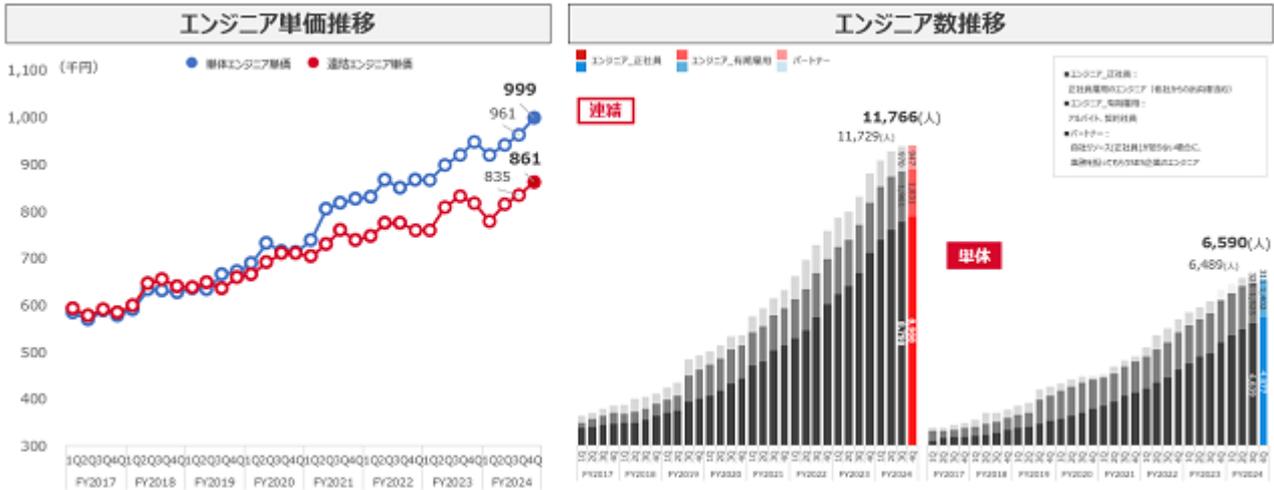
$$\text{顧客月間売上単価（連結）} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数（合計）} + \text{連結子会社顧客数（合計）}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数（合計）	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

$$\text{月間取引顧客数} = \text{単体顧客数（平均）} + \text{連結子会社顧客数（平均）}$$

単体顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



エンジニア単価及びエンジニア数推移の算出方法は以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高を含めておりません。

(ア) エンジニア単価（単体）

$$\text{エンジニア単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体エンジニア数}}$$

単体売上高	エンジニアが稼働しない売上高を除く売上高
単体エンジニア数	売上を計上した案件に係る稼働があったエンジニアの稼働時間と、その管理に携わった人員の稼働時間を合計し、人月換算した数値

(イ) エンジニア単価（連結）

$$\text{エンジニア単価（連結）} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体エンジニア数} + \text{連結子会社エンジニア数}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した売上高
単体エンジニア数	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社エンジニア数	月次の所属エンジニア数を四半期で合計した数値

(ウ) エンジニア数推移

エンジニア数推移におけるエンジニア数は、四半期末時点において、雇用契約が締結されている当社グループの正社員、契約社員及びアルバイトの所属人数並びに協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ソフトウェアテスト関連サービス)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	58,285	71,342	13,056	22.4%
売上総利益	20,777	23,858	3,080	14.8%
販売費及び一般管理費	6,265	7,691	1,426	22.8%
うち取得関連費用	148	205	56	37.7%
うちのれん償却費	2	2	△0	△0.0%
営業利益	14,511	16,166	1,654	11.4%
EBITDA	14,675	16,373	1,697	11.6%

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当連結会計年度では、とりわけ官公庁や自動車業界での既存顧客に対する顧客目線での提案の徹底により、売上高が上昇した結果、当連結会計年度のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は71,342百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は16,166百万円（前年同期比11.4%増）となりました。なお、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、205百万円（前年同期比37.7%増）となっております。

(ソフトウェア開発関連サービス)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	27,089	35,008	7,919	29.2%
売上総利益	7,259	8,748	1,488	20.5%
販売費及び一般管理費	5,326	6,917	1,590	29.9%
うち取得関連費用	85	11	△73	△86.5%
うちのれん償却費	592	823	231	39.1%
営業利益	1,933	1,831	△102	△5.3%
EBITDA	2,698	2,842	144	5.3%

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当連結会計年度では、基幹システム更改等の案件が堅調に推移したことと前連結会計年度からのM&Aにより、当連結会計年度のソフトウェア開発関連サービスの売上高は35,008百万円（前年同期比29.2%増）となりました。一方、一部の連結子会社において、順調な採用に対し相対的に案件獲得が遅延し稼働率が低下したことにより、営業利益は1,831百万円（前年同期比5.3%減）となりました。なお、ソフトウェア開発関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、11百万円（前年同期比86.5%減）となっております。

(その他近接サービス)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	6,457	8,327	1,870	29.0%
売上総利益	2,388	3,574	1,185	49.7%
販売費及び一般管理費	2,049	3,404	1,354	66.1%
うち取得関連費用	48	67	19	39.7%
うちのれん償却費	433	626	192	44.4%
営業利益	338	170	△168	△49.8%
EBITDA	1,045	1,385	340	32.5%

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当連結会計年度では、売上高及び売上総利益は当セグメントに属する連結子会社を新たに取り込んだことにより前年より増加しましたが、一部の連結子会社では稼働率が低調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度のその他近接サービスの売上高は8,327百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は170百万円（前年同期比49.8%減）となりました。なお、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、67百万円（前年同期比39.7%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産については、前連結会計年度末に比べ13,774百万円増加し、63,304百万円となりました。本社移転等に伴い有形固定資産が4,857百万円、借入等により現金及び預金が3,277百万円、株式会社クラブネッツ等の取得によりのれん及び顧客関連資産がそれぞれ852百万円、3,158百万円、売上増加により受取手形、売掛金及び契約資産が2,756百万円増加したこと等によるものであります。他方、上場株式の売却、市場価格のない株式についての評価損の計上等により投資有価証券が1,936百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債については、前連結会計年度末と比べ8,243百万円増加し、28,195百万円となりました。これは主に、M&A資金及び設備投資を目的とした新規借入により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7,095百万円、業務拡大に伴う新規採用の結果として人件費が増加したこと等により未払費用が2,475百万円増加したこと等によるものであります。他方、返済により、短期借入金が2,420百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産については、前連結会計年度末と比べ5,530百万円増加し、35,109百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が5,715百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より3,292百万円増加した結果、20,844百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは9,088百万円の収入（前年同期は10,248百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払いが4,891百万円あったことに加え、売上債権の増加額2,021百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益を9,619百万円計上したこと、未払金及び未払費用の増加額2,424百万円等の資金の増加要因に加えて、投資有価証券評価損1,437百万円、のれん償却額1,451百万円、減価償却費1,435百万円等の資金の支出を伴わない費用を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは9,946百万円の支出（前年同期は3,802百万円の支出）となりました。これは主に、当社の本社、新宿第1オフィスの設備新設等の有形固定資産の取得による支出5,652百万円、株式会社クラブネット等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,624百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは4,154百万円の収入（前年同期は1,797百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,275百万円や、返済による短期借入金の純増減額2,420百万円等の資金の減少要因があったものの、M&A資金及び設備投資を目的とした新規借入により長期借入による収入9,300百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率	53.0	65.3	63.6	58.5	54.1
時価ベースの自己資本比率	986.8	1,294.8	898.3	1,079.5	384.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	0.9	0.5	0.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	306.3	329.8	507.6	612.0	151.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%)：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：キャッシュ・フロー／利払い
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当社グループの成長は採用を中心とした戦略投資の進捗との連動性が極めて高く、成長をより加速させ、「SHIFT2000」や「SHIFT3000」の早期達成を実現するべく、エンジニア採用や事業開発投資などに、より一層取り組む目標を設定しております。

また、各種の戦略投資や本日までに関示したM&Aを考慮し、2025年8月期連結業績予想を策定しております。

2025年8月期通期連結業績予想は、売上高130,000百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益13,500百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益13,500百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,900百万円（前年同期比38.2%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,591	20,869
受取手形、売掛金及び契約資産	11,048	13,805
棚卸資産	733	977
その他	1,149	1,382
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	30,513	37,022
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	625	3,969
工具、器具及び備品（純額）	1,051	2,760
リース資産（純額）	11	5
その他（純額）	273	83
有形固定資産合計	1,961	6,818
無形固定資産		
のれん	8,997	9,849
顧客関連資産	1,189	4,347
その他	242	268
無形固定資産合計	10,428	14,465
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	1,145
繰延税金資産	1,165	1,300
敷金及び保証金	2,256	2,088
その他	181	532
貸倒引当金	△56	△68
投資その他の資産合計	6,627	4,998
固定資産合計	19,017	26,282
資産合計	49,530	63,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530	1,509
短期借入金	2,470	50
1年内返済予定の長期借入金	1,066	2,856
未払費用	3,891	6,367
未払法人税等	2,807	2,012
未払消費税等	2,797	2,246
賞与引当金	341	339
その他	3,415	4,271
流動負債合計	18,319	19,653
固定負債		
長期借入金	1,367	6,671
繰延税金負債	135	1,177
退職給付に係る負債	34	33
その他	95	658
固定負債合計	1,632	8,542
負債合計	19,951	28,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11	21
資本剰余金	15,844	15,854
利益剰余金	17,901	23,616
自己株式	△4,948	△4,940
株主資本合計	28,809	34,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	△304
為替換算調整勘定	30	24
その他の包括利益累計額合計	148	△279
株式引受権	140	328
新株予約権	27	25
非支配株主持分	451	482
純資産合計	29,578	35,109
負債純資産合計	49,530	63,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	88,030	110,627
売上原価	58,086	75,267
売上総利益	29,944	35,360
販売費及び一般管理費	18,378	24,823
営業利益	11,565	10,537
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	113	67
助成金収入	326	101
保険解約返戻金	—	34
その他	36	85
営業外収益合計	477	291
営業外費用		
支払利息	19	57
為替差損	8	—
支払手数料	4	6
事務所移転費用	6	5
その他	2	6
営業外費用合計	41	75
経常利益	12,000	10,753
特別利益		
投資有価証券売却益	416	333
特別利益合計	416	333
特別損失		
投資有価証券売却損	562	—
投資有価証券評価損	1,701	1,437
その他	—	29
特別損失合計	2,263	1,466
税金等調整前当期純利益	10,153	9,619
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,900
法人税等調整額	△332	△114
法人税等合計	3,667	3,786
当期純利益	6,485	5,833
非支配株主に帰属する当期純利益	239	118
親会社株主に帰属する当期純利益	6,245	5,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	6,485	5,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△423
為替換算調整勘定	△2	△5
その他の包括利益合計	△65	△429
包括利益	6,420	5,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,188	5,286
非支配株主に係る包括利益	231	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	77	16,616	11,655	△2,963	25,386
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
資本金から剰余金への振替	△67	67			—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,245		6,245
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		0		16	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△840			△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△66	△771	6,245	△1,985	3,423
当期末残高	11	15,844	17,901	△4,948	28,809

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	174	32	206	37	16	359	26,007
当期変動額							
新株の発行							3
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							6,245
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△2	△57	102	10	92	148
当期変動額合計	△55	△2	△57	102	10	92	3,571
当期末残高	118	30	148	140	27	451	29,578

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11	15,844	17,901	△4,948	28,809
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,715		5,715
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	5,715	7	5,741
当期末残高	21	15,854	23,616	△4,940	34,551

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	118	30	148	140	27	451	29,578
当期変動額							
新株の発行							19
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							5,715
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△5	△428	188	△1	31	△210
当期変動額合計	△422	△5	△428	188	△1	31	5,530
当期末残高	△304	24	△279	328	25	482	35,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,153	9,619
減価償却費	692	1,435
のれん償却額	1,028	1,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△75
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	—
受取利息及び受取配当金	△114	△69
支払利息	19	57
助成金収入	△326	△101
為替差損益 (△は益)	△8	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,701	1,437
投資有価証券売却損益 (△は益)	146	△333
保険解約返戻金	—	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,459	△2,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	83	△201
前払費用の増減額 (△は増加)	△339	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173	△284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	851	△226
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,164	2,424
その他	220	883
小計	12,613	13,833
利息及び配当金の受取額	114	70
利息の支払額	△16	△59
助成金の受取額	326	101
法人税等の支払額	△2,789	△4,891
保険解約返戻金の受取額	—	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,248	9,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	163
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△5,652
無形固定資産の取得による支出	△111	△59
投資有価証券の取得による支出	△10	△299
投資有価証券の売却による収入	2,490	645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,864	△4,624
事業譲受による支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,184	△121
敷金及び保証金の回収による収入	15	391
その他	7	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△9,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,445	△2,420
長期借入れによる収入	—	9,300
長期借入金の返済による支出	△1,252	△2,275
株式の発行による収入	3	9
自己株式の取得による支出	△2,001	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△980	△434
その他	△10	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	4,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,652	3,292
現金及び現金同等物の期首残高	12,899	17,551
現金及び現金同等物の期末残高	17,551	20,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 40社
- (2) 主要な連結子会社の名称

ALH株式会社

株式会社ホープス

株式会社システムアイ

株式会社エヌエヌシー

株式会社クレイトソリューションズ

当連結会計年度において、発行する全ての株式を取得したことにより株式会社ヒューマンシステム及び株式会社クラブネッツ他5社を、新たに設立したことにより1社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、吸収合併に伴い消滅したことにより4社を連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT ASIA CO., LTD. 及び株式会社ネットワーク他1社については決算日が連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「顧客関連資産」については、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた1,431百万円は、「顧客関連資産」1,189百万円、「その他」242百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」については、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた230百万円は、「繰延税金負債」135百万円、「その他」95百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ソフトウェアテストを含むソフトウェアの品質保証サービス、ソフトウェアの品質向上のためのソフトウェア開発サービス及びこれらのサービスに近接する各種サービスを提供しております。これらのサービスを、当社を含む各グループ会社が共同で顧客に対して提供しております。

したがって、当社は各種サービスを提供するグループ会社別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービスの要素がおおむね類似する複数の事業セグメントを集約した「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

セグメント	製品及びサービス
ソフトウェアテスト関連サービス	主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティ等
ソフトウェア開発関連サービス	主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析等
その他近接サービス	主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI等

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	58,173	24,388	5,467	88,030	—	88,030
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	111	2,700	989	3,801	△3,801	—
計	58,285	27,089	6,457	91,832	△3,801	88,030
セグメント利益	14,511	1,933	338	16,783	△5,218	11,565
その他の項目						
減価償却費	160	173	272	607	84	692
のれんの償却額	2	592	433	1,028	—	1,028

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,218百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額84百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	71,133	32,316	7,178	110,627	—	110,627
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	209	2,692	1,149	4,050	△4,050	—
計	71,342	35,008	8,327	114,678	△4,050	110,627
セグメント利益	16,166	1,831	170	18,167	△7,630	10,537
その他の項目						
減価償却費	204	188	589	981	453	1,435
のれんの償却額	2	823	626	1,451	—	1,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,630百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額453百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	43,881	7,766	5,126	56,774
パートナー企業	14,292	16,622	341	31,256
顧客との契約から生じる 収益	58,173	24,388	5,467	88,030
外部顧客への売上高	58,173	24,388	5,467	88,030

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	52,848	10,725	6,839	70,414
パートナー企業	18,284	21,590	338	40,213
顧客との契約から生じる 収益	71,133	32,316	7,178	110,627
外部顧客への売上高	71,133	32,316	7,178	110,627

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社ヒューマンシステムの株式の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマンシステム

事業の内容 システム開発、インフラ構築、技術支援・コンサルティングサービス、Web制作
&デザイン

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマンシステムは、幅広い業界を通じたシステム開発や関連支援、インフラ構築において、高い技術力を持っております。また、“人”を重視した経営方針のもと、ネガティブな業界イメージの払拭を目指し、エンジニアの働く環境整備に取り組んでおります。同社は主要顧客である大手SIerと連携し、大型ソフトウェア製品/サービスの開発に多く携わっており、その開発力は高い評価を受けております。当社グループとしては、当社及び当社の他のグループ会社と連携し、相互に顧客基盤を広げながら、更なる開発力の強化、対応力の拡大を実現することができるものと考え子会社といたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社ヒューマンシステムの株式を100%取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,399百万円
取得原価		1,399百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 64百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

284百万円

② 発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,288	百万円
固定資産	136	〃
資産合計	1,424	百万円
流動負債	303	〃
固定負債	5	〃
負債合計	309	百万円

2. 株式会社クラブネットの株式の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クラブネット 他1社

事業の内容

- ・LINEを用いた販促サービス
- ・CNポイントによる販促サービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社クラブネットは、顧客囲い込みノウハウを持ち、ポイントシステムやLINEを活用した販促サービスを展開しております。

特にエネルギー業界において多くの顧客を有し、安定的かつ成長も期待できる事業基盤を有しております。加えてLINE認定パートナーとしてトップの評価を受けるなど、デジタルマーケティング領域において確かなノウハウと実績があります。

一般的にサービス作りにおいては、顧客を獲得するだけでなく定着させることが重要であり、それがLTV (Life Time Value) を高めていくことにつながります。株式会社クラブネットは、UIに優れ数多くのユーザー数を誇るLINEをベースにした販促支援サービスを展開しているため、これからのデジタルマーケティングにおいて非常に価値があると考え子会社といたしました。

③ 企業結合日

2024年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社クラブネットの株式を100%取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,750百万円
取得原価		5,750百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 167百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,575百万円

② 発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,546	百万円
固定資産	3,514	〃
資産合計	6,061	百万円
流動負債	837	〃
固定負債	1,049	〃
負債合計	1,887	百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,646円95銭	1,946円57銭
1株当たり当期純利益	354円56銭	324円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	354円03銭	324円52銭

(注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度239,340株、当連結会計年度226,590株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度200,065株、当連結会計年度232,888株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,245	5,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,245	5,715
普通株式の期中平均株式数(株)	17,615,696	17,594,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,377	16,253
(うち株式引受権(株))	(6,622)	(6,527)
(うち新株予約権(株))	(19,755)	(9,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年8月31日)	当連結会計年度末 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,578	35,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	619	837
(うち株式引受権(百万円))	(140)	(328)
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(25)
(うち非支配株主持分(百万円))	(451)	(482)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,958	34,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	17,583,310	17,606,242

(重要な後発事象)

(株式会社KINSHAの株式の取得)

当社の連結子会社である株式会社SHIFTグロス・キャピタルは、2024年9月27日付で株式会社KINSHAの株式を取得することを取締役の過半数をもって決定し、それに基づき同社を子会社とすることを決定いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社KINSHA

事業の内容 ゲームデバッグ事業、人材派遣事業、翻訳事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社KINSHAは、エンターテインメント領域の大手企業を中心に顧客を持ち、コンシューマーゲームを中心としたゲームのテストから、ローカライズ、3D/2D制作まで幅広く事業を展開しております。特にゲームのテスト事業においては、20年近い実績をもち、深い知見をもつ従業員が多く在籍しております。

SHIFTグループに参画することで、KINSHAはサービス機能の強化・拡大、新規顧客のさらなる開拓、採用活動の強化、経営基盤の強化に取り組む予定であり、当社はコンシューマーゲーム市場を中心とした新規顧客獲得、さらには、コンシューマーゲーム市場を足掛かりとした海外展開も今後目指していくため子会社といたします。

③ 企業結合日

2025年3月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%(予定)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社KINSHAの株式を100%取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,271百万円
取得原価		1,271百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 83百万円(予定)

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年10月10日付の取締役会において、納税及び自己株式の取得資金として、以下のとおり資金の借入を決議いたしました。

借入先	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
借入金額	3,000百万円(予定)	1,000百万円(予定)
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2024年10月21日(予定)	2024年10月21日(予定)
返済予定日	2025年8月末	2025年8月末
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月10日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

2021年に譲渡制限株式ユニット制度(以下、「本制度」)を導入して以来、計15,431ユニットを役員報酬の一環として対象取締役が付与してまいりました(2021年12月、2022年12月実績)。当初の目的のとおり、本制度が対象取締役のインセンティブおよび株主の皆様との価値共有を促進していると考え、当社は本制度の継続をしたいと考えております。

一方、本制度の継続のために毎年新株を発行する場合、株式の希薄化が発生いたします。このため、新株発行による希薄化を避け、本制度の効果を最大化するために、このたび自己株式の取得を決議いたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の数

80,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.45%)

③ 株式取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

④ 自己株式取得の期間

2024年10月11日～2024年11月29日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付

なお、投資機会や市場環境等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。